

地方経済・雇用の現状と課題

—地域シンクタンク・モニター09年第3四半期調査から

足もとの景気は地域によって差があるものの持ち直しが続いているようだがその背景として、アジア向けを中心とした輸出の増加や内外の景気刺激策の効果をおよぼしている。

だが、完全失業率が依然高止まりするなど、厳しい状況に変わりはない。さらにここに来て、円高、デフレによる二番底を懸念する声も広がりはじめた。そんな状況下、各地域では何が起きているのか。

本誌では各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニタリングを依頼し、四半期ごとにその結果をまとめる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回は〇九年第3四半期（七月九月）の業績とその後の見通しを聞いた。さらに農業での雇用創出について、必要な政策や各地の実績について報告を求めた（P36参照）。

なお、本稿は各モニターからの報告を参考に本誌の責任でまとめたものであり、必ずしも各モニターの見解と一致するものではない。

※地域シンクタンク・モニター

・北海道地域…(株)北海道二十一世

紀総合研究所(高橋功氏、富田学氏)

・青森地域…青森公立大学地域研究セ

ンター(山本恭逸氏)

・茨城地域…(財)常陽地域研究センター(粕田裕士氏)

・東海地域…(財)中部産業・労働政策研究会(河原真一氏)

・近畿地域…(財)関西社会経済研究所(戸泉巧氏)

・中国地域…(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)

・四国地域…四国経済連合会(石田明生氏)

・九州地域…(財)九州経済調査協会(豆本一茂氏)

※本調査は二〇〇九年一月中旬に実施した。

北海道 来期はやや悪化も

北海道地域モニターは第3四半期（七月九月期）の景況について、全体的に厳しい状況にあるものの一部に明るい動きがみられることから、「横ばい」と判断した。個人消費では消費者の節約志向が依然続いており、全体的

には弱い動きが続いているが、エコポイント制度やエコカー減税などの効果により、薄型テレビやエコカーなど一部の製品が順調な売れ行きをみせている。百貨店では衣料品や高額品の売れ行き不振が継続しているものの、閉店

セールの影響で売上げを好調に伸ばした店舗も一部に見られる。九月末に閉店した西武百貨店札幌店(札幌市)では、九月の売上高が前年同月比一〇八%増となった。七月に丸井旭川店が閉店した影響で利用客が流入した西武旭川店(旭川市)も同二九・八%増となった。

北海道の主力産業である観光も低調に推移した。景気低迷による旅行控えや新型インフルエンザの影響、円高を背景とした海外からの観光客の減少などにより、来道者数は各月とも前年を下回った。九月は、大型連休「シルバーウィーク」の影響により、札幌・大通り公園で開催された食の祭典「オクタムフェスト」で目標を大幅に上まわる一三〇万人もの来場者数を記録するなど比較的好調だったが、来道者数を前年並みに押し上げるに止まった。

生産では、エコカー減税の効果で自動関連の需要が回復していることから「鉄鋼」「輸送機械」「電機機械」などで伸びを示している。また、政府の経済対策による公共工事の増加により「窯業・土石」も持ち直しの動きを見せた。しかし、九月の鉱工業生産指数は前年同月比マイナス七・七%と一五カ月連続の低下となり、依然低い水準だ。



道内の雇用情勢について、北海道地域モニターは「製造業の生産調整の動きが落ち着いたこと、補正予算による公共事業の増加などの要因により、求人数の減少傾向には歯止めがかかってきている」という。月間有効求人件数を見ると、七月以降前年のマイナス幅が縮小を続けており、一月には前年同月比二・一%減まで回復した。しかし、「水準自体はあいかわらず前年を下回っており、厳しい状況が続いている」と同モニターは見ている。九月の有効求人倍率は(季節調整値)は〇・

三六倍と二七カ月連続で前年を下回った。

派遣社員の契約についても、「医療・福祉、コールセンターなどの一部の業種では好調に推移しているものの、全体的には企業のコスト削減圧力が強まっており、とくに事務系や販売系で契約期間満了後の契約更新を行わない企業が増えている」という。

企業の採用意欲も減退が続く。連合北海道が傘下の労働組合を対象に実施したアンケート調査によれば、一・二・三労組中、二五%が「新卒者の採用計画見直し」を検討しているという。北海道地域モニターは「例年、秋採用や通年採用を行っている企業が、今年は募集を行わないなどのケースも増えている」という。観光ホテルチェーン道内大手のカラカミ観光では、業績が悪化していることから、二一〇人の希望退職者を募っているが、当面の間、新卒採用も凍結する。

このように道内の景気、雇用は厳しい状況が続いている。来期についても冬のボーナスの大幅な減少が見込まれることや景気の二番底に対する警戒感から消費者の買い控え傾向は一層強まることが予測される。さらに民主党政権は公共事業の見直しを掲げており、地域経済や雇用に悪影響を及ぼすことが予想される。住宅需要の低迷や政府によるデフレ対策の方針が不透明なことも不安材料だ。

青森 依然底ばいで推移

青森地域モニターは同地域の景気を

「依然として水面下での横ばい状態」と表現した。七―九月期になり、一部に持ち直しの動きはみられるもののきびしい状況が続いている。生産面では一般機械、電子部品・デバイスで在庫調整の進展や海外向け需要の回復から減産を緩和しているものの全体的には低水準だ。

個人消費ではエコポイントやエコカー減税の影響で液晶テレビ、冷蔵庫、普通乗用車、小型乗用車などの売上げが前年を上回っているが経済に与える効果は限定的だ。百貨店では秋物衣料が振るわず、九月の販売額は前年同月比三・八%の減少となった。青森地域モニターによれば、「これまで製造業の不振の影響が小さかった食品加工や一次産業でも高級品市場が大幅に低迷し、景気の悪化に拍車をかけている」という。

政府の行政刷新会議による事業仕分けでは、在日米軍基地で働く労働者の給与について、「地域ごとの賃金水準を考慮する必要がある」と判断された。青森県の三沢基地で働く日本人労働者の数は約一三〇〇人。もし、給与の引き下げが行われれば、県内の景気に悪影響を与える要因となりそうだ。

雇用情勢も改善のきざしがみえない。県内の九月の有効求人倍率（季節調整値）は〇・二九倍。全国最下位は脱したものの一〇月には〇・二八倍と再び最下位に転落し、底ばいを続けている。来春の県内の高校卒業予定者の就職内定率は九月末時点で三〇・三%となり、昨年同月の四〇・〇%を大幅に下回った。

新卒市場のきびしい冷え込みを受け、

大学や短大などへの進学を志望する生徒が増えている。県教育庁の発表によれば、来春卒業予定の生徒のうち、進学を志望する割合は二月一日時点で四七・八%と過去最高を記録。前年同期を一・二ポイント上まわった。一方、就職志望率は同三・三ポイント減の二・四%となり、過去最低となった。

青森県では風力発電に力を入れており、企業の誘致を進めている。日本風力開発は一月、六ヶ所村に子会社を設立した。村内に出力二千キロワットの風車を一〇基建設し、合計二万キロワットの発電をめざす。また、Jパワー（電源開発）は大間町に出力一九五〇キロワットの風車一〇基を建設し、二〇一三年三月から運転を開始する計画だ。こうした動きが景気の活性化や雇用拡大につながることが期待される。

茨城

「悪化」の超幅が縮小

茨城地域モニターは七―九月期の県内の景気について「やや好転」していると判断した。同モニターが所属する常陽地域研究センターが四半期ごとに行う「茨城県内主要企業経営動向調査」の結果によれば、七―九月期の自社の

況総合判断DI（前年同期と比較して「よくなった」と答えた企業の割合から「悪くなった」と答えた企業の割合を引いた値）は全産業でマイナス六・六%と前期（四―六月期）のマイナス七二・〇%から「悪化」超幅が縮小した。「悪化」超幅の縮小は二期連続。日銀が発表した九月の「企業短期経済観測調査（茨城県）」でも業況判断DI

I（「良い」）―「悪い」はマイナス三六%となり、前期（マイナス四三%）から小幅ながら改善している。同モニターは「輸出の回復や政策の効果により、生産活動が一―三月に大きく落ち込んだ水準から回復基調にある」と見ている。

前述の「主要企業経営動向調査」で一二月までの予測を聞いたところ、自社業況判断総合DIはマイナス四〇・三%となり、さらに「悪化」超幅が縮小していることから、同モニターは一〇―一二月期についても「持ち直しの動きが基本的には継続する」と判断した。

雇用の現状について同モニターは「すでに雇われている人の環境は相対的に守られているものの、これから職に就こうとしている人の状況は悪化が止まっていない」と指摘する。雇用調整助成金の申請者数は減少しているが、七―九月期の有効求人倍率（季節調整値）は〇・二八倍となり、前期より〇・四ポイント減少しているからだ。

今後の情勢について同モニターは「二〇〇九年央以降の生産の改善がラグをともなつて、労働需給の底入れにつながると予測している」。

東海

円高が不安要素に

東海地域の景気は生産調整が一段落したことや国内外の景気刺激策の効果により低水準ながら、持ち直しの動きが続いている。九月の東海三県の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比七・三%上昇の八六・六となり、六カ月連

続で前月を上回った。生産回復に寄与しているのは基幹産業の自動車だ。エコカー減税や補助金の効果が大きい。電子部品・デバイスも中国向けの受注増やエコポイント制度の効果により回復しつつある。工作機械などの一般機械工業も海外からの需要回復により依然低空飛行ながらも上向き始めた。

だが、個人消費は依然冷え込んだまま。薄型テレビや冷蔵庫などの一部家電や普通自動車の販売額は政府による景気刺激策の効果で上向きつつあるものの、百貨店の販売額は衣料品や高級品などの不振で大幅な減少が続いている。コンビニエンスストアも天候不順の影響などにより客足が伸び悩んでいる。

個人消費不振の背景には先行き不透明な雇用情勢がある。九月の有効求人倍率（季節調整値）は前月比〇・〇二ポイントの〇・四六倍とわずかに改善



所定外労働時間も緩やかに増加している。だが、下げ止まりの兆しがみえてきたものの愛知県は七―九月期の完全失業率（季節調整値）が五・〇％となり、一九八三年の統計開始以来過去最悪を記録した前期（五・一％）からほぼ横ばい状態にあるなど、依然予断を許さない状況だ。雇用調整助成金の申請件数も中小企業を中心に増え続けている。愛知県では九月の利用事業所数が一万に達した。企業の倒産件数も増加している。帝国データバンク名古屋支店が発表した一―月の東海三県の倒産件数は前年同月比二九・三％増の九七件となり、一五カ月連続で前年同月を上回った。

東海地域も国内外の景気支援策により小康状態を保っているが、これは「需要の先食い」の要素が強く、反動が懸念される。さらに不安要因としてあげられるのが最近の急激な円高、ドル安の進行だ。東海地域モニターは今後の見通しについて「円高、ドル安は最悪期からようやく脱しつつある製造業などの業績に大きな打撃を与える恐れがある。二月八日に政府が示した追加経済対策でエコカー減税やエコポイント制度の期限延長が盛り込まれたのは救いだが、今後の企業業績の回復は輸出の動向に大きく左右されるだけに先行きの不透明感が一段と増してきている。現在の景気は内外の経済対策の効果を主因に持ち直しに転じつつあるが、民間需要の自立的回復への展望は依然見えない」と慎重な見方を崩さなかった。

近畿 産業転換の遅れが 高失業率の要因に

近畿地域の経済は依然低迷しているものの、中国を中心とするアジア地域での需要回復を背景に持ち直しの動きが続いている。輸出では依然前年を大きく下回ってはいるものの携帯電話や薄型テレビ向けの電子部品を中心に回復しつつある。生産面でも電子部品・デバイス、鉄鋼などで増加の動きがみられる。

だが、個人消費はエコポイント制度やエコカー減税の効果で売れ行きを伸ばした一部商品を除いて、弱い動きのまま。七―九月期の大型小売店販売額が前年同期比マイナス七・七％と前期（マイナス七・二％）よりもマイナス幅が拡大した。

雇用面でも厳しい状況が続く。九月の近畿二府四県の有効求人倍率（季節調整値）は兵庫県を除き、上昇している。だが、「求人が増加しているのはパートが多く、正社員は減少傾向（近畿地域モニター）だ。完全失業率（原

数値）は六・二％と全国平均の五・三％を大きく上回る水準だ。

近畿財務局はその要因として、産業構造の転換の遅れを指摘する。近畿は需要の低迷により雇用者数が減少している繊維、金属といった生活関連型や基礎素材型の企業が高い比率を占める。一方、雇用吸収力の大きい加工組立型産業の比率は低い。一定の雇用が期待される情報サービス業も関東に集中しており、労働需要を生み出すに至らない。こうした傾向は特に若者の失業率を押し上げる一因となっている。また、近畿は個人企業や中小零細企業が集積しており、倒産件数も増えている。これらの企業の事業主や従業員は一般的に年齢が高く、再就職が難しいことも失業率を悪化させる要因のひとつだ。

今後の雇用見通しについて、近畿地域モニターは「最低賃金の引き上げや製造派遣の禁止など先行きの雇用制度に不安要素が強いため、当面、企業は正社員の採用に慎重になる」とみている。

そんな中、雇用創出へ期待が寄せられるのが今後、成長産業として見込まれる環境・エネルギー分野の企業だ。



ジーエス・ユアサコーポレーション（本社・京都府）は五〇億円を投じて、滋賀県栗東市に電気自動車向けとなるリチウムイオン電池工場を新設。二〇一一年夏からの稼働を目指している。また、パナソニックがLED電球を使った家庭用電球の市場に参入することを決めたほか、関西の中堅・中小企業にも製造装置や材料部品の製造に進

出する動きが相次いでいるという。一月からは電力会社による余剰電力の買い取り額が二倍に引き上げられたことなどを追い風に、三洋電機とシャープが太陽電池の量産にしのぎを削っている。

近畿地域モニターはこうした動きについて「関西には環境・エネルギー分野で世界をリードする企業が多い。とくに電気自動車に欠かせないリチウムイオン電池や家庭用のエコ家電として注目される太陽光パネル、エコ家電の代表として液晶テレビへの活用が期待されるLED、そして、アジア向けに需要が増加する水処理ビジネスなどにおいて、関西の関連企業の増産や設備投資、新事業参入の動きが活発化している」とみている。また、今後の動向について「これら環境・エネルギー関連ビジネスは技術開発や用途拡大とともに産業のすそ野が拡大し、今後、関西の景気浮揚だけでなく、雇用を吸収する原動力になるのではないかと期待を寄せる。

中国

自動車産業で雇用の動き

中国地域の景気は下げ止まりの状況のなか、一部で持ち直しの動きをみせはじめた。その理由として、中国地域モニターは「エコカー減税など政府の景気刺激策や輸出相手国の経済対策によって、自動車や家電の生産が持ち直し、そこから波及するかたちで電子部品や鉄鋼の生産も回復している」ことをあげた。中国地域の九月の鉱工業生産指数(確報値)をみると、前月比四・

一%上昇の九〇・四となり、六カ月連続の上昇。一〇月には一般機械や輸送機械(自動車)などの生産減を受け、前月比一・二%低下の八八・四(速報値)とマイナスに転じたものの電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業などは上昇している。

だが、回復基調にあるとはいえ、生産水準は依然として低いまま。個人消費についても普通乗用車、小型乗用車の販売台数が八月、九月と二カ月連続で前年を上回るなど一部に持ち直しの動きがみられる以外は低調で推移する。中国地域モニターは「今後も持ち直しが続く可能性は高いものの、リーマンショック以前の水準に戻るまでには相当な時間が必要」とみている。

雇用情勢では、エコカー購入者への優遇策による需要回復を受け、自動車業界で減産の緩和、休業日の廃止や残業再開などの動きが見られる。これに伴い、昨春秋以降に急減させた非正規労働者を再び雇用する動きも出始めた。三菱自動車水島製作所(岡山県倉敷市)では電気自動車「アイ・ミープ」の量産体制に備えるため、今年三月末でゼロにしていた期間従業員を三〇〇人採用することを決めた。この動きについて、中国地域モニターは「初回募集時に四〇人の枠に約二〇〇人が応募するなど需給バランスは改善されていないが、局所的な雇用回復は始まりつつある」としつつも「自動車産業の雇用回復が部品メーカーや素材メーカーに波及するにはしばらく時間がかかる。しかも非正規労働者が再び雇用の調整弁になる可能性は高く、正社員を希望しながらも余裕がないために前職への再

雇用を求める傾向が強くなり、ミスマッチの解消にはつながらない」と慎重な見方を崩していない。

現に一〇月の中国五県の有効求人倍率(季節調整値)は〇・五五で前月から〇・一ポイント上昇したものの横ばいに近い状態での推移しており、厳しい状況には変わりない。

深刻なのは来春高校卒業予定者の就職内定率が急速に悪化していることだ。一〇月末現在広島五九・六%、岡山六三・五%、山口七一・一%、鳥取五三・五%、島根六五・〇%といずれも低水準だ。特に広島と島根では前年同期比の下落幅が統計のある一九九〇年以降最大となった。中国地域モニターは「過去数年間の景気拡大局面では『高卒者の奪い合い』もみられただけに、若年失業者の増加が今後地域の大きな問題になる可能性がある」との見方を示している。

四国 約四割の企業が 来期も雇用調整を実施

四国地域の景気は全体的に依然低水準ながらも下げ止まっている。九月の鉱工業生産指数(季節調整値)は九六・一となり、二カ月連続で上昇した。新型インフルエンザの流行により需要増となった医薬品や電気機械、食料品など全一五業種のうち九業種が前月に比べて上昇した。しかし、前年同月比でみると一二月連続でマイナスとなっており、本格的な回復にはほど遠い。

個人消費も全体的に弱い動きだ。大型小売店では衣料品や高級品の不振に加え、天候不順の影響などにより飲料を中心とした食料品も振るわない。コンビニエンスストアの販売額も消費マインドの冷え込みから低下傾向にある。エコポイント制度やエコカー減税といった政府の景気刺激策の効果で一部家電製品や環境対応車の販売は伸びているものの地域全体の景気を底上げするには至っていない。

四国地域モニターが所属する四国経済連合会が発表した九月の景気動向調査の結果でも七月九月期の景気を「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業経営者の割合は八九%となり、前回調査(六月)の九四%から大幅な改善にとどまっている。



また、一〇―一二月期の景気を聞いたところ、「良くなる」とみる企業が八%なのに対し、「悪くなる」が一六%「変わらない」が七六%となっていることから、四国地域モニターは来期の見通しを「横ばい」と判断した。

雇用情勢では、九月の四国四県の有効求人倍率（季節調整値）が〇・五四倍で前月より〇・〇二ポイント上昇し、一七カ月ぶりに前月を上回った。しかし、新規学卒、パートタイムを除く一般新規求人数をみると、製造業、サービス業で前年を下回ったことから、全産業では前年同月比一六・九%減となり、二三月連続で前年を下回っている。

今後の先行きも不透明だ。前述の景気動向調査によれば、一〇―一二月期に雇用調整を予定する企業の割合は三七%。昨年一月には分譲マンション大手の穴吹工務店（高松市）が会社更生法の適用を申請し、事実上経営破綻した。経営再建に伴い、関連会社では七〇人程度の人員削減を行うことを決めた。これにより、四国の雇用情勢がさらなる雇用状況の悪化も懸念されるどころだ。

一方で雇用増につながる動きもみられる。国内で生産するインフルエンザ用ワクチン全体の約四分の一を担う財団法人阪大微生物研究会では、新型インフル用ワクチンの製造体制を増強するため、三五〇億円を投じて観音寺研究所（香川県観音寺市）に新工場を設立する。現在、半年で最大一〇〇〇万人分を製造しているが、半年で六〇〇〇万人分を供給できる体制にする。工場の増強にともない、二〇一四年まで

に一八〇人の雇用が見込まれるという。

九州 生産設備拡大が 雇用回復のカギに

九州地域モニターは第3四半期の景気について「前期よりもさらに持ち直しの動きが鮮明になりつつある。各種指標をみるかぎり、持ち直しから回復局面へと移行しつつあるようにみえる」とコメントした。

景気持ち直しへのけん引役となっているのが生産活動の回復だ。七―九月期の鉱工業生産指数は前期を一〇・七%上回る九一・九となり、底だった一―三月期から二七・六%上昇している。経済対策の効果や海外需要の回復から電子部品・デバイスや自動車の生産が増加しており、その動きは鉄鋼や化学にも広がっている。新日本製鐵八幡製鉄所（北九州市）では自動車などの在庫調整が進んだことや中国向けの輸出量が伸びたことから七―九月期の鋼材生産量が四―六月期に比べて、四〇%増となった。前年同期と比べても九割強の水準まで回復している。

もう一方のけん引役である個人消費については、同モニターは「政策効果やシルバークの効果が引き、引き続き堅調に推移した」とみる。八月の消費支出（二人以上全世帯）は前年比一・六%増、九月は三・九%増となり、二カ月連続で前年を上回った。公共事業請負額も二〇〇九年度当初予算や第一次補正予算に盛り込まれた公共事業が本格化したことで大幅に増加した。

九月の有効求人倍率（季節調整値）は〇・三八倍で前月より〇・〇一ポイント上昇し、二年五カ月ぶりに改善した。新規求人数についても七―九月期は前年同月比一〇・〇%減、新規求職者数は同一四・八%増となるなど急速な雇用情勢の悪化はようやく底打ちのさざしが表れはじめた。

九州地域モニターは「経済対策の効果により生産の持ち直しが続く自動車や半導体など一部の製造業では休止していた工場・設備の再稼働や休日出勤を再開する動きが広がっており、いまだ水面下にあるものの製造業にけん引されるかたちで所定外労働時間の減少幅も縮小傾向にある」と雇用の現状を分析する。だが、日本銀行福岡支店の「企業短期経済観測調査（九州・沖縄短観）」によれば、九月の製造業の雇用人員DI（「過剰」―「不足」）は二六となり、雇用過剰感は解消してない状況だ。住宅関連など売り上げ低迷が続く業種では工場の統廃合が続く。建材メーカー大手のYKK AP（東京都）では大分と福岡の両工場の設備やラインを九州事業所（八代市）に集約する。OTTOは大分工場（大分市）の水栓金具の生産規模を四割縮小し、小倉第二工場（北九州市）に集約する。これらの再編成にともなって非正規職員を中心に多数の離職者が発生する見込みだ。

九州地域モニターは「これまで九州の雇用人員の過不足は生産設備の過不足とほぼパラレルに推移してきたことから、雇用の本格的回復には設備投資の拡大が不可欠だ」と強調する。しかし、民間企業設備投資は厳しい

状況が続いている。七―九月期の九州の非居住用建築着工物床面積は前年度同期比三八・九%減と四期連続の二ケタ減となった。日本銀行福岡支店による「企業短期経済観測調査（九州・沖縄短観）」九月調査でも生産・営業用設備判断DI（「過剰」―「不足」）は二六となり、前回調査より三ポイント低下したものの、設備過剰感は依然高止まりしている状況だ。

「自動車や半導体関連企業の進出が続き、増加基調で推移してきた九州・山口の工場立地件数も〇九年上半年（速報値）は四八件と半期別の統計を取り始めた一九八〇年以降、最低の水準まで落ち込んでいる。外需主導により生産は回復傾向にあるものの設備投資の増額に波及するまでにはいたっておらず、民間設備投資の回復の見通しは立てにくい状況にある」（同地域モニター）。

（調査・解析部 米島康雄）

